

「学級経営心理学研究」投稿規定

論文の掲載を希望する場合は、投稿規定、執筆規定、「論文投稿にあたってのチェックリスト」に則して論文を作成し、チェックリストと投稿票（第3項参照）、正原稿1部、コピー2部（第4項参照）を添えて、簡易書留（レターパックでも可）で郵送すること（〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1 早稲田大学教育学部河村茂雄研究室気付 「学級経営心理学研究」編集委員会宛）。なお、査読後の修正論文の提出についてはデータ（PDF）でも可とする（jacmp2012@gmail.com）。

1. 論文の種類（原著論文、資料論文、展望論文、実践研究論文、実践報告論文、実践レポート）を投稿票ならびに論文の最初のページに明記すること。審査は、論文の種類ごとに行われる。
2. 論文の種類は以下のような区分とする。
 - (1) 原著論文：学級経営及びその近接分野の実践に、問題解決のための事実発見や新たな方法論の提案に関して考察する論文。
 - (2) 資料論文：学級経営及びその近接分野の実践に、有用となるような実態調査や観察記録などについて考察する論文。
 - (3) 展望論文：学級経営及びその近接分野に関する特定のテーマについて、先行研究や資料・事例などを駆使して、新しい解釈や課題を示唆するような論文。
 - (4) 実践研究論文：学級経営及びその近接分野における個別または集団の実践について、新たな方法論を提案し、他の実践者が追試できるようにまとめられた論文。
 - (5) 実践報告論文：学級経営及びその近接分野において、特定のプログラムや手法を用いた個別または集団の実践について、追試的にまとめられた論文。
 - (6) 実践レポート：学級経営及びその近接分野における個別または集団の実践について、事例の特殊性や対応の巧みさがあり、その経過がまとめられた論文。なお、英文要約を必要としない。
3. 投稿票は自作し、次の事項を記載すること。

①論文の種類、②タイトル（日本語と英語表記）、③著者氏名と所属機関（日本語と英語表記）、④原稿分量（本文枚数、図・表の数）、⑤代表者連絡先住所、電話番号、電子メールアドレスなど。

4. コピー2部は、著者が特定できる氏名・所属機関と謝辞などの記載をしないで作成すること。審査は公平を期すために、無記名の原稿によって行われる。
5. 論文の執筆は、次の要項に従って行う。
 - (1) 分量：本文は1頁あたり1行24字42行（刷り上がり2段組の1段と同様）とする。全文（題目、要約（400字程度）、キーワード、本文（引用文献リスト、図・表を含む）、英文タイトル、英文の要約（200語程度）の全て）で長さが24頁以内に収まるようにする。図表は本誌1頁の1/3大で投稿原稿（24字×42行）の1枚に相当する。
 - (2) 提出様式：A4版横書きで左右に5.5cm以上の余白を取り、ワープロ印字をした原稿とする。図（Figureと書く）と表（Tableと書く）は、それぞれ通し番号と題名を書き、1枚の用紙に一つずつ掲載し、原稿末尾に添付する。図の番号と題名はその下部に、表の番号と題名はその上部に書き、説明文はいずれも下部に書く。本文横の空白箇所には、図・表の挿入位置をその番号で指定しておく。図の原稿と写真は明確なものを提出すること。データの提出は採択後とする。データはメールに添付して提出することを原則とする。
 - (3) 本文の構成：基本的には、問題（はじめに）、目的、方法、結果、考察、引用文献の順とする。また、本文中の章、節、項には、それぞれI, II, III・・・, 1, 2, 3・・・, (1), (2), (3)・・・, の番号で表記すること。
 - (4) 英文・和文要約の構成：段落に分けず1パラグラフとし、図表は引用しない。英文はnative speakerや英語に熟達した者の意見を得て正確を期すること。ただし、実践レポートは英文要約を必要としない。
 - (5) 引用文献の構成：表記の仕方は、心理学研究、

教育心理学研究に準拠する。

6. 謝辞は本文とは異なる自作の別紙に記載する。
7. 印刷の体裁については、最終的には編集委員会に一任していただく。
8. 原稿の校正については、初校は著者が、最終校正は編集委員会が行う。
9. 論文の内容および研究手続き全般において、人権の尊重に十分配慮されたものであること。特に、研究協力者からの同意を得ていることを、方法と併せて論文中に明記すること。ただし、研究協力者本人から同意を得ることが難しい場合は、その者を保護する立場にある人や機関（保護者、学校長、教育委員会など）から同意を得ること。
10. 論文の採否は、編集委員会が定める論文査読委員2名の査読者による審査結果をもとに、編集委員会が最終的に掲載の可否を決定する。ただし掲載に当たっては、内容の修正を要求する場合がある。また、英文の主題および英文の要約は、掲載の決定後、英文校閲業者による校閲を経てから掲載される。
11. 掲載が決定した場合、第1著者は論文掲載料として10,000円、第2著者以降は論文掲載料として3,000円（学会誌代2,000円、郵送費500円、事務費500円）を学会事務局に支払うこととする。特に写真など費用を要するものには著者に応分の負担を求める場合がある。